

原発依存度に関する

経済界FAX調査

— 結果概要報告書 —

平成24年9月

 甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 政府が提示する中長期的なエネルギー政策の選択肢に対する会員事業所の意見を把握すると共に、関係各機関等との意見交換・要望の際における参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成24年8月28日(火)～9月4日(火)
4. 調査対象： 当所会員事業所(253事業所)
5. 調査方法： FAX調査
6. 回収数： 70(9月5日追加集計分を含む)
7. 回収率： 27.7%(9月5日追加集計分を含む)

<業種別回収数>

	回答数
製造業	26
非製造業	44
合計	70

8. 特記事項： 原則小数点以下、第二位で四捨五入

実現可能性のあるエネルギー政策へ、再考を

東京電力福島第1原発事故に端を発した我が国の新たなエネルギー政策に対して、国民世論と経済界の意見との間には大きな隔たりがあることが判明した。

我が国は震災後1年以上を経てもなお電力についてはその安定供給を確保できず、料金上昇リスクにも直面したままである。安定的に低廉な価格でエネルギーが供給されることなくして、経済活動は維持できない。企業は雇用も投資も行うことができず、国際競争力を失い産業の空洞化に拍車がかかるだろう。

政府は6月29日、「エネルギー・環境に関する選択肢」（以下、「選択肢」）を公表し、2030年における原子力発電の電源比率を基準に3つのシナリオを示した。これによって「国民的議論」を行い、エネルギー基本計画をはじめとする国策を定める方針としており、現状においては、「ゼロシナリオ」を目標とする調整が大詰めを迎えている。

しかしながら、「選択肢」においては再生可能エネルギーの進捗に対し理解しがたい部分があり、成長率の計算にも矛盾がある。具体的には、1200万戸の家に太陽光パネルを張りめぐらせることが本当に実現可能なのか、3つのシナリオの前提となった実質経済成長率（1.1%/年）と再生戦略が目指す成長率（2%/年）との整合性はどうなるのか——。これらの実現可能性や矛盾を十分検証したうえで改めて国民的議論を開始すべきであろう。

いずれにしても、当面の最優先課題は、電力の安定供給確保とコスト上昇の抑制である。

コスト面では、東京電力管内では4月から順次、自由化部門の値上げが実施されているが、平均17%の値上げでさえ影響は極めて大きい現状にも関わらず、政府の試算では原発ゼロで光熱費が現在の2倍に上昇するとしている。とりわけ電力依存度の高い中小企業としては、コストアップ分を自助努力で吸収することは困難であり、電力問題が産業面に与える影響は計り知れない。また、省エネ投資は100兆円規模にのぼる見込みである。これらをふまえると、政府が進めるエネルギー政策は極めて実現可能性に乏しいと言わざるを得ない。

したがって今は、電力安定供給・電力料金抑制に向けた実効性のある具体策の策定を急ぐべきではないだろうか。原発ゼロということになれば、当面は石油やガスに依存することになり、資源の安全保障上の問題もある。また、日本の原子力発電や技術については、人材も含めてゼロになるだろう。今回の福島第1原発事故は大変痛ましい事故ではあるが、これを一つの教訓として、安全性をさらに高める研究により世界に貢献するとともに、我々も多様なエネルギー源の選択肢の1つとして原子力の運転を続けていくべきであると考える。

多様な電源構成を維持することが、資源小国である我が国が国際競争力を維持し、暮らしや雇用を安定させるためには重要である。再生可能エネルギーと省エネルギーは強力に推し進めていくべきだが、いずれも国民負担の許容範囲を含め現実的な目標を立てて導入を進めるべきである。さらに、技術の進展、省エネ・再生エネの進展、エネルギー需要、国際情勢など不確実性が高いため、数年毎に電源構成を含めエネルギー政策全体を見直すべきではないだろうか。それにより、実現可能性をさらに高めた計画としていく必要がある。

地球温暖化問題等への対応は引き続き重要であるが、経済との両立を図りながら進めていくべきである。

◆結果詳細

Q1. 政府が示した原発依存度について、どれが望ましいと思いますか。 [択一回答]という質問に対しては、約半数の事業所にあたる46.4%が「15%」が望ましいと回答している。続いて、「0%」(31.9%)、「20~25%」(21.7%)となったが、製造業においては、「20~25%」が望ましいという回答が28.0%に上り、「15%」について多い結果となった。

Q1で①(0%)と回答された方に伺います。Q2. 理由をお聞かせ下さい。 [択一回答]という質問に対しては、76.2%の事業所が「原発は危険だから」と回答している。

その他の意見としては、中長期的な視点に立って原発の廃止を進める意見が目立つ。

Q1で②(15%)と回答された方に伺います。Q3. 理由をお聞かせ下さい。 [2つまで]という質問に対しては、「将来に向けた原発ゼロの一步とするため」という回答が65.6%と最も多く、続いて「資源が少ないなど日本の現状から多少は必要」(56.3%)という結果となった。業種別にみても傾向に大きな差異はみられない。

長期的には原発を廃止していきたいとしつつも、資源小国の日本では多少の原発は必要であるとも考えており、矛盾をはらんだ結果となっている。

Q1で③(20~25%)と回答された方に伺います。Q4. 理由をお聞かせ下さい。 [2つまで]という質問に対しては、「電力不足による事業活動に不安がある」(66.7%)、「企業の海外移転に伴う国内雇用問題など懸念がある」(66.7%)が並んでトップとなった。

業種別にみると、製造業では、「企業の海外移転に伴う国内雇用問題など懸念がある」が71.4%で最も多く、非製造業では、「電力不足による事業活動に不安がある」が75.0%で最も多い結果となった。とりわけ製造業においては、円高や電力料金値上げ等で経営環境が悪化する中、原発の減少・廃止により企業の海外移転に拍車がかかることが懸念されている。

Q5. 今後のエネルギーとして最も期待しているものは何ですか。 [択一回答]という質問に対しては、「太陽光」と回答した事業所が約半数の48.5%を占め、ついで「天然ガス」(10.6%)、「燃料電池」(10.6%)という結果となった。

業種別にみると、製造業では前述のほかに、「原子力」(12.0%)、「バイオ」(12.0%)という回答も多く、非製造業では、「天然ガス」(17.1%)の回答が相対的に多く寄せられた。

◆Q1. 政府が示した原発依存度について、どれが望ましいと思いますか。 [択一回答]

(網かけは上位1位、単位：%)， n=69 (製造：25、非製造：44)

	全業種	製造業	非製造業
0%	31.9	24.0	36.4
15%	46.4	48.0	45.5
20~25%	21.7	28.0	18.2

◆『Q1で①(0%)と回答された方に伺います。』

Q2. 理由をお聞かせ下さい。 [択一回答]

(網かけは上位1位、単位：%)， n=21 (製造：6、非製造：15)

	全業種	製造業	非製造業
原発は危険だから	76.2	83.3	73.3
その他	23.8	16.7	26.7

《その他のご意見》

- ・ 福島事故を考えれば、人間なら“0”が結論となるが、気持ちの迷いもあり難しい問題だ。(非製造)
- ・ 即実施(原発ゼロ)ではなく、中長期的に目標設定して努力することでイノベーションが生まれ、発展する世界に期待する。(非製造)
- ・ 現在の価格には、原発の社会的費用が含まれていない。(非製造)
- ・ 経産省や電力会社、政治家の癒着体質を切って、発想を変えたエネルギー政策を進めるため。(非製造)
- ・ すぐに0%は難しいと思うが、将来的には0%にしてもらいたい。(製造)

◆Q1で②(15%)と回答された方に伺います。』

Q3. 理由をお聞かせ下さい。 [2つまで]

(網かけは上位2位、単位：%)， n=32 (製造：12、非製造20)

	全業種	製造業	非製造業
将来に向けた原発ゼロの一步とするため	65.6	66.7	65.0
資源が少ないなど日本の現状から多少は必要	56.3	58.3	55.0
CO ₂ 排出量など環境面から多少は必要	28.1	25.0	30.0
再生可能エネの拡大で、新たな産業分野創出に役立つ	31.3	25.0	35.0
よく分からない	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0

◆Q1で③（20～25%）と回答された方に伺います。

Q4. 理由をお聞かせ下さい。 [2つまで]

(網かけは上位2位、単位：%)，n=15 (製造：7、非製造8)

	全業種	製造業	非製造業
電力不足による事業活動に不安がある	66.7	57.1	75.0
企業の海外移転に伴う国内雇用問題など懸念がある	66.7	71.4	62.5
危険度のより少ない施設の開発が進むから	33.3	42.9	25.0
福島原発事故は特殊であり、あまり危険は考えられない	13.3	14.3	12.5
よく分からない	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0

◆Q5. 今後のエネルギーとして最も期待しているものは何ですか。 [択一回答]

(網かけは上位2位、単位：%)，n=66 (製造業：25、非製造業41)

	全業種	製造業	非製造業
原子力	4.5	12.0	0.0
水力(含、小水力)	7.6	4.0	9.8
火力	4.5	4.0	4.9
風力	3.0	4.0	2.4
天然ガス	10.6	0.0	17.1
太陽光	48.5	48.0	48.8
バイオ	6.1	12.0	2.4
燃料電池	10.6	12.0	9.8
その他	4.5	4.0	4.9

← 《その他のご意見》

- ・メタンハイドレート等の新燃料(2件)
- ・波動潮流

